

# 政務活動費（ 創世下関 ）出張報告書

平成30年 2月25日

|  |                                  |
|--|----------------------------------|
| <p>氏名</p> <p>福田幸博<br/>同行者 小熊坂孝司、田中義一</p>           | <p>用務</p> <p>水産庁・日本捕鯨協会研修会出席</p> |
| <p>期間</p> <p>平成30年 2月 20日から<br/>平成30年 2月 21日まで</p> | <p>出張先</p> <p>会場：参議院議員会館 会議室</p> |

## 調査事項・意見

国政報告、参議江島潔から国政報告

日本の捕鯨政策 水産庁捕鯨室長 高屋茂樹

捕鯨調査推進法成立の経緯 日本捕鯨協会 顧問 和田一朗

水産大学校の未来 水産庁増殖推進部研究指導課課長補佐 香西秀道

国政報告、参議江島潔から国政報告

日本の捕鯨政策 水産庁捕鯨室長 高屋茂樹

捕鯨調査推進法成立の経緯 日本捕鯨協会 顧問 和田一朗

水産大学校の未来 水産庁増殖推進部研究指導課課長補佐 香西秀道

国政報告では

「商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律」の成立までの国会会派の手続きの経緯、29年6月19日の全会一致で法律の可決6月23日からの施行についての説明。

30年度捕鯨の現状に対する調査費が1億円計上される。

日本の捕鯨政策では、世界の捕鯨に対する現状と将来展開。

捕鯨調査推進法成立の経緯では、現在の調査捕鯨の現実と捕鯨母船の老朽化に対する懸念を。

水産大学校の未来については、国立研究開発法人水産研究、教育機構研究、教育勘定運営費交付金（継続）の説明あり延長線として水産大学校の廃止は現在全く考えていないとの説明を受けた。

下関鯨議員連盟は

調査捕鯨母船の下関地区での造船要望と

水産大学校の継続要望を行った。